

平成 29 年 8 月 2 日

## 出張調査報告書

日時 : 平成 29 年 8 月 2 日 13:00~16:00

久保高章

視察先: 大分県国東市

調査事項 地方自治体資金管理改善による「基金運用について」

### 1. 資金調達、資金運用及び現金出納不正/ミス防止の改善

H25.2 「歳計現金」債権「売り現先」一時借入開始

H25.3 国東市財務活動管理方針の制定

H25.8 「基金」一括運用開始・・・定額運用基金を除く 18 基金すべて

方針改正

H25.10 「基金」売却損の償却方法及び起債方法具体的基準制定

方針改正

H26.2 「歳計現金」超長期公共債購入開始 12 億円 (平均残高の 1/2)

方針改正

H26.9 目的・活動原則再定義、金利変動リスク対処、起債措置期間撤廃

方針改正

H27.1 専用当座貸越契約、起債変動金利選択可能、一括運用基金配分廃止

方針改正

H27.3 資金運用及び一時借入の権限を会計管理者補助組織に付与

規制改正

H27.3 財務活動管理方針及び資金運用・調達効率性指標の公表義務付け

方針改正

H27.4. 公営企業資金運用基金設置による一括運用開始

条例設置

H27.9 公営企業及び外郭団体運用基金による一括運用開始

条例改正

H28.2 運用対象債権を「満期まで概ね 20 年以内」から「30 年以内」へ

方針改正

H28.4. オーバーパー・アンダーパー償却手法の整理

方針改正

### 2. 資金調達運用実績

年度	資金名	歳計現金等	基金	合計
23	平均残高(億円)	31.05	93.16	124.21
	運用収入(円)	646,651	20,034,032	20,680,683
	運用利回り%	0.02	0.215	0.167
24	平均残高(億円)	28.07	96.85	124.92
	運用収入(円)	1,673,106	50,045,654	51,718,760
	運用利回り%	0.06	0.517	0.414
25	平均残高(億円)	24.52	110.99	135.51
	運用収入(円)	1,777,246	217,523,158	219,300,404
	運用利回り%	0.072	1.96	1.618
26	平均残高(億円)	26.01	116.75	142.75
	運用収入(円)	31,290,547	181,915,215	213,205,762
	運用利回り%	1.203	1.558	1.494

27	平均残高(億円)	24.49	131.57	156.06
	運用収入(円)	44,844,203	252,854,659	297,698,862
	運用利回り%	1.831	1.922	1.908
28	平均残高(億円)	33.02	150	124.92
	運用収入(円)	13,476,310	298,231,391	311,707,701
	運用利回り%	0.408	1.988	1.703
26~28 通算	平均残高(億円)	83.51	398.3	481.82
	運用収入(円)	89,611,600	733,001,265	822,612,325
	運用利回り%	1.073	1.84	1.707

### 3. 一時借入実績

平成 25 年度借入利率 0.11%以下

平成 26 年度借入利率 0.11%以下

平成 27 年度借入利率 0.11%以下

平成 28 年度借入利率 0.11%以下

### 1. 資金管理

(1) 資金管理とは 自治体公金管理方針は「安全性」「流動性」「効率性」の順に優先度が高い  
一般的 「安全性」と「流動性」ばかり追求すれば「効率性」は実現できない

(2) 目的 住民の為に安全性と効率性の双方を実現するために「非金融的リスク」と「金融取引に係るリスク」に対処すること

### 2. 資金管理活動

#### (1) 運用

・歳計現金の一体的管理 ・基金の一括運用（公営企業・外郭団体資金含む）

・長期、超長期債券を増やす。・公共債で運用・預金ペイオフ対策

#### 調達

・短期資金調達 債券売り現先 当座借越

・長期資金調達 据置期間なし 借入金利＝市場金利反映 （平均）償還年限短期化  
元金均等償還

### 3. 基金の一括運用

#### (1) 全ての基金の一括運用

資金運用事務の簡素化、債券売却損失償却が可能

#### (2) 運用債券を限定

日本の公共債に運用を限定 為替商品、株式、社債のリスクは回避

満期まで概ね 20 年以内の債券

日本国債、政府保証債、財政投融资機関債（各付A A以上）、地方債、地方公共団体金融機構債

(3) 収入 利息収入 資産収入 再投資収入 資産収入発生の根拠

債券単価 = (100 円 + 債券金利 × 残存年数 ÷ 100 円 + 市場利回り × 残存年数) × 100

\* 額面 = 100 円

・ ロールダウン効果による債券価格上昇

債券を一定期間保有することに伴い、年限が短期化するが表面利率は変わらず、同一年限債券の市場利回りが相対的に低下することで、債券価格は上昇する。「ロールダウン効果」

\* 債権を売る有利なタイミングは市場金利が低下した時であり、債券を買う有利なタイミングは市場金利が上昇した時であるが、金利見通しを持ち金額と時期を分けて売却し、時期を見て金額を分けて購入する。